



PEARカーボンオフセット・イニシアティブ
代表取締役

松尾 直樹

環境NGOと開発NGOの集まりに参加すると、ほとんど同じ人を見かけることがないことに気付く。言い換えると、環境に関心のある人と、途上国開発問題に関心のある人はオーバーラップしていないようである。

リオの地球サミットの頃から、持続可能な開発というコンセプトで環境問題は認識されてきたにもかかわらず、である。

私の専門の温暖化問題でも、温室効果ガス排出削減対策よりはるかにCO₂排出量に影響するものは、実は(温暖化対策を

考慮しない)「下敷きとなっている未来社会の選択」である。どのような開発のパスを選択するか? という点である。例えば、中国が鉄道ではなく自動車を交通の主要モードに選択した

ない。個々の温暖化政策のデザインにおいても、それが有効に機能するためのキーポイントは、温暖化「以外」の便益をいかに最大化させるか? という点

スを行う新しいモデルを、バングラデシユで、グラミン・シャクティと共に実施しようとしている。これから発展が立ち上がる最貧国において、自給自足型で分散型エネルギーの低炭素型

を低炭素型社会構築という方向性で、同時に達成する試みである。一方これをCDM化し、環境的なりターンを生み出すことで、先進国の市民や企業の人

環境と開発と社会性の再認識

らどのようなであろうか? これは(温暖化政策ではなく)交通政策であり開発政策の選択肢であるわけであるが、そのCO₂排出量に与える影響ははかりしれ

私のPEARでは、BOPピシネス(この用語を知っていますか?)として、貧困層(BOP層)の中の上層が下層に、家庭単位でエネルギー供給ピシ

開発モデルの実践であり、それを(家庭用バイオガスタイジェスター等へ初期投資資金のな

い)最も貧しい層にまで広げること狙っている。最貧層開発

今回の東日本大震災の復興の取り組みとして、日本でも広く

「社会性」が再認識された。また、その支援方法として、一時的な寄付ではなく、投資や商品購入などの経済活動を通じた長期にわたるチャンネルも開拓されてきている。原発事故を契機に、未来社会におけるエネルギー源選択の問題も広く認識されてきた。大きな災害であったが、そこから新たなステップアップの機会を見出しているということでもある。

これを期に、より広い社会性や(エネルギー選択を含む)開発と環境との関係性の視野に立って、こんどは途上国貧困地域の開発問題に、低炭素型という環境の視点を組み込むことにも、日本の市民や企業の関心と行動が向いていくことを願っている。